

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第7期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 鑑

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	35,982,510	32,484,009	28,490,952	23,271,673	21,861,128
経常利益または 経常損失()	(千円)	327,175	465,858	1,314,842	179,835	758,410
当期純損失()	(千円)	1,456,051	9,572,577	1,872,745	723,152	2,356,412
包括利益	(千円)	-	-	-	-	2,355,579
純資産額	(千円)	16,259,171	9,927,126	9,176,120	8,569,691	6,214,112
総資産額	(千円)	26,563,218	19,089,573	14,126,220	12,608,850	10,065,881
1株当たり純資産額	(円)	18.09	10.40	9.86	92.06	66.75
1株当たり当期純損失 ()	(円)	1.62	10.29	2.01	7.77	25.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.8	50.9	65.0	68.0	61.7
自己資本利益率	(%)	7.3	74.8	19.8	8.2	31.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,564,775	653,177	691,822	452,271	709,239
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,818,042	2,368,432	1,132,814	370,408	2,190
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,266,195	616,676	626,655	692,118	353,932
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,564,478	2,465,900	1,398,252	1,528,814	1,886,311
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕	(名)	778	695	646	588	605 (160)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第3期、第4期、第5期、第6期及び第7期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年7月31日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純損失()は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	6,440,145	4,007,921	1,088,780	420,379	461,842
経常利益または経常損失()	(千円)	1,195,174	879,934	225,440	53,756	146,622
当期純利益または当期純損失()	(千円)	436,177	7,320,298	4,561,366	946,377	3,094,981
資本金	(千円)	11,995,800	11,995,800	10,000,000	8,000,000	8,000,000
発行済株式総数	(株)	934,858,000	934,858,000	934,858,000	93,485,800	93,485,800
純資産額	(千円)	17,673,070	13,766,519	9,315,134	8,483,910	5,388,926
総資産額	(千円)	19,152,015	14,807,879	9,651,067	8,630,139	5,725,717
1株当たり純資産額	(円)	20.13	14.73	10.01	91.15	57.90
1株当たり配当額	(円)	0.20	-	-	-	-
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	0.48	7.87	4.89	10.17	33.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	92.3	93.0	96.5	98.3	94.1
自己資本利益率	(%)	2.1	46.6	39.5	10.6	44.6
株価収益率	(倍)	62.5	-	-	-	-
配当性向	(%)	41.7	-	-	-	-
従業員数	(名)	12	11	6	6	11

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第4期、第5期、第6期及び第7期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第3期)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 平成21年7月31日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純損失()は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社東京理化工業所は、法令に定める関係官庁及び株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを取締役会で決議いたしました。
平成16年6月	上記純粋持株会社設立について株主総会で決議し承認されました。
平成16年10月	株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成17年5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント（現・連結子会社）の設立
平成17年6月	株式会社ボン・サンテ（現・連結子会社）の株式取得
平成17年10月	株式会社創研（現・連結子会社）の株式取得
平成17年11月	株式会社創育（現・連結子会社）の設立
平成17年11月	老松酒造株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成17年12月	コブコ株式会社の株式取得及び第三者割当増資引受
平成18年1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所（現・連結子会社）の第三者割当増資引受
平成18年3月	株式会社シャフト（現・連結子会社）の設立
平成18年9月	株式会社前田との資本提携及び業務提携のため株式会社ボン・サンテの株式譲渡（35%）
平成18年12月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と不動産事業に関して業務提携
平成18年12月	上記業務提携に伴い不動産事業（開発型不動産）をより効率的に行うため、当社の子会社であるコブコ株式会社の株式全株（6,200株）を株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）に譲渡
平成19年3月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック、株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し子会社化
平成19年7月	連結子会社である株式会社東京理化工業所はその子会社である株式会社東北理化及び株式会社九州理化を吸収合併
平成20年8月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と不動産事業に関して業務提携解消
平成21年7月	株式会社ドリームマジックの全株式を売却

（注） 1 株式会社ボン・サンテは株式会社山田酒販から社名変更しております。

2 株式会社ドリームマジックは、株式会社プレイメイトから社名変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社13社及び非連結子会社3社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、アルミダイカスト製品及び鋳造用金型の製造販売をしております。主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械の部品等であります。

食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテとその子会社である株式会社グローバル・フード&リカーサプライで構成されており、酒類・食品の小売及び業務用販売をしております。

酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社とその子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎を主とする酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」、「麹屋伝兵衛」、紅芋焼酎「おちゃ娘」、清酒「山水」を製造しております。

教育関連事業

子会社である株式会社創研及び株式会社創育が小中学校向けのテスト及び教材の制作販売を行っております。また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社ウィッツが高等学校（定時制・通信制）の運営を行っております。

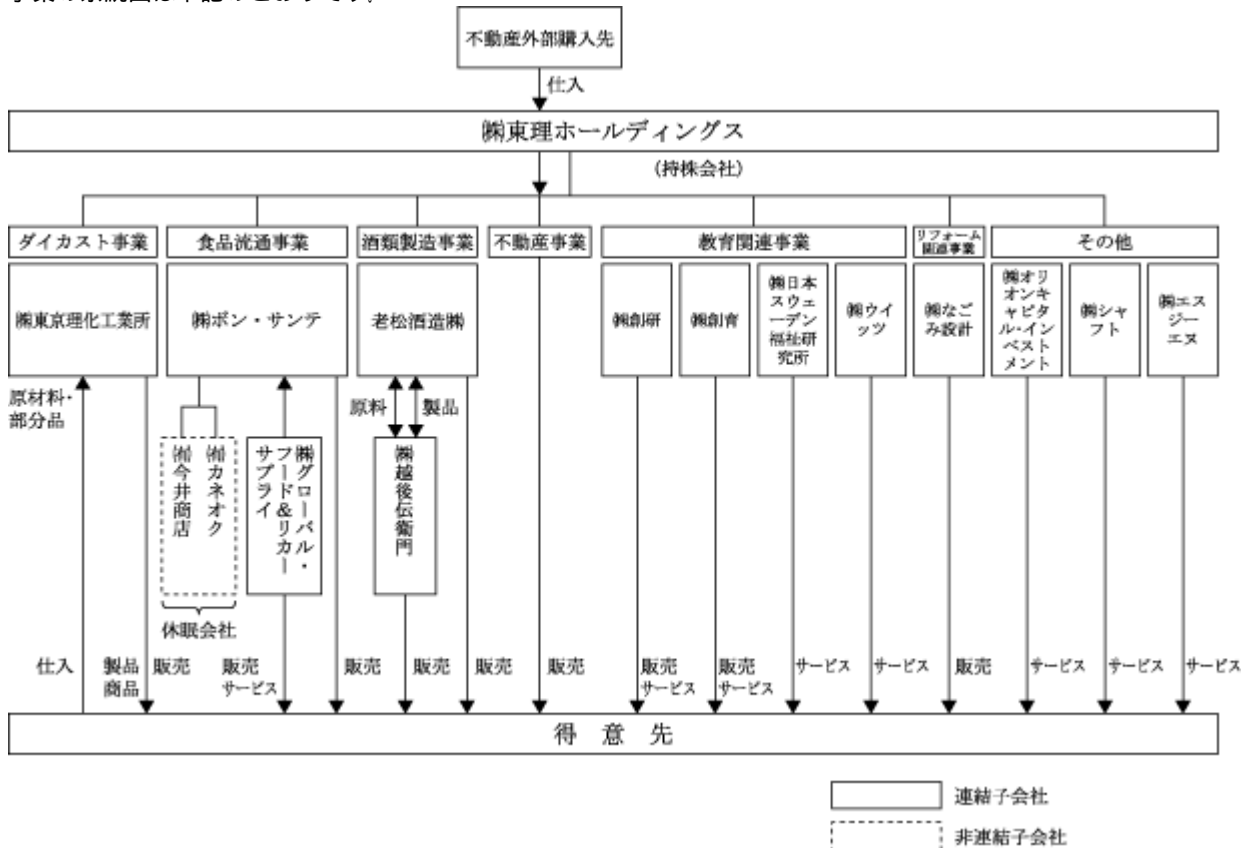
リフォーム関連事業

子会社である株式会社なごみ設計が、リフォーム事業を行っております。

その他

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが損害・生命保険代理業を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	内容
(連結子会社)					
株式会社東京理化工業所 (注) 1、6	東京都中央区	300	ダイカスト製 品の製造・販 売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 資金の貸付をしておりま す。 役員の兼任等 3 人
株式会社ボン・サンテ (注) 6	東京都葛飾区	129	酒類・食品の 卸及び小売販 売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 資金の貸付をしておりま す。 当社が債務保証を行って おります。 役員の兼任等 4 人
株式会社 グローバル・フード&リカーサ プライ (注) 7	東京都葛飾区	40	酒類・食品の 卸販売	所有 100.0 (100.0)	株式会社ボン・サンテより 資金の貸付をしておりま す。 役員の兼任 1 人
株式会社オリオンキャピタル・ インベストメント(注) 2	東京都中央区	100	損害保険・生 命保険代理店	所有 100.0	資金の貸付をしておりま す。
老松酒造株式会社(注) 6	大分県日田市	45	酒類の製造及 び販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 当社が債務保証を行って おります。 役員の兼任 3 人
株式会社越後伝衛門(注) 7	新潟市北区	15	酒類の製造及 び販売	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任 1 人
株式会社創研(注) 3	大阪市城東区	135	教育関連	所有 83.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 資金の貸付をしておりま す。 役員の兼任等 2 人
株式会社創育	東京都港区	300	教育関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 資金の貸付をしておりま す。 役員の兼任等 3 人
株式会社日本スウェーデン福祉 研究所	東京都港区	310	医療・介護 サービス従事 者の養成・教 育	所有 96.7	役員の兼任等 3 人
株式会社シャフト(注) 4	東京都中央区	100	金融事業	所有 100.0	資金の貸付をしておりま す。 役員の兼任等 1 人
株式会社なごみ設計(注) 5	横浜市中区	100	リフォーム事 業	所有 100.0	経営管理に関する契約を締 結しております。 資金の貸付をしておりま す。 役員の兼任 2 人
株式会社ウィッツ	大阪市天王寺区	25	教育関連	所有 100.0	資金の貸付をしておりま す。 役員の兼任 3 人
株式会社エスジーエヌ	東京都渋谷区	100	印刷出版等 の販売等	所有 100.0	役員の兼任 1 人

- (注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は259百万円であります。
 2 債務超過会社であり、債務超過額は68百万円であります。
 3 債務超過会社であり、債務超過額は230百万円であります。
 4 債務超過会社であり、債務超過額は105百万円であります。
 5 債務超過会社であり、債務超過額は3百万円であります。
 6 株式会社東京理化学工業所、株式会社ボン・サンテ及び老松酒造株式会社につきましては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社東京理化学工業所	4,330	203	1,243	259	2,786
株式会社ボン・サンテ	10,813	560	630	60	1,626
老松酒造株式会社	3,175	171	70	1,360	2,156

7 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ダイカスト事業	287
食品流通事業	91 (160)
酒類製造事業	70
教育関連事業	130
リフォーム関連事業	16
その他	1
全社	10
合計	605

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	48.2	2.8	4,761

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	1
全社(共通)	10
合計	11

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

4 前連結会計年度末に比べ従業員が5名増加しております。主な理由は、管理体制の強化に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりません。当社の子会社である株式会社東京理化工業所は労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善及び家電や自動車を中心に個人消費が伸びたことを背景に、全体として回復傾向が見られたものの、通貨市場では円高の傾向を強めました。また、東日本大震災及びそれともなう電力不足による企業活動・消費活動への影響、企業収益への影響が懸念され、景気は足踏み状態となり、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、過年度のコンサルティング費用に関する消費税等の決定及び減損損失等の特別損失の計上を行ないました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高218億6千1百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失2億4千4百万円（前連結会計年度営業利益1億4千8百万円）、経常損失7億5千8百万円（前連結会計年度経常利益1億7千9百万円）、当期純損失23億5千6百万円（前年度連結会計年度当期純損失7億2千3百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

<ダイカスト事業>

当事業におきましては、売上が全般的に縮小し、主要取引先であります自動車関連の売上が相対的に大きくなりましたが、その他の売上が減少し、売上構成比の変化も利益率の低下を招きました。また、東日本大震災により主力である白河工場が操業停止となり、生産活動に支障を生じました。さらに、原材料価格の上昇の影響もあり、経営の効率化に努めましたが、売上高は43億3千万円（前年同期比9.6%減）、営業損失1億2千5百万円（前年同期営業損失3千1百万円）となりました。

<食品流通事業>

当事業におきましては、主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めましたが、売上高は108億6千3百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益8千1百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

<酒類製造事業>

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年を下回ったものと見込まれます。内訳をみると、スピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎はやや減少しております。さらに、景気は緩やかに回復しつつありましたが、東日本大震災により東北地方の消費が減少するとともに、業務用の消費も低下しております。また、厳しい雇用環境等により、低価格志向の流れが引き続いており、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高32億2千2百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益3億2千6百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

<教育関連事業>

当事業におきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、セミナー受講者数は着実に増加しております。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。その結果、全体として売上高28億7千8百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1億5千2百万円（前年同期2.6%増）となりました。

<リフォーム関連事業>

当事業におきましては、受注案件一件あたりの金額の縮小に伴い、売上高及び利益率が低下しました。その結果、売上高5億6千3百万円（前年同期46.2%減）、営業損失6千4百万円（前年同期営業利益3千3百万円）となりました。

<その他>

その他におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、販売用不動産の評価損を計上したため売上高3百万円（前年同期73.2%減）、営業損失1億5百万円（前年同期営業利益8千3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加し18億8千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により得られた資金は7億9百万円（前連結会計年度は4億5千2百万円の収入）となりました。

投資活動の結果回収した資金は2百万円（前連結会計年度は3億7千万円の支出）となりました。

財務活動の結果支出した資金は3億5千3百万円（前連結会計年度は6億9千2百万円の支出）となりました。

なお、詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）キャッシュ・フローの状況の分析について」をご参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	4,323,087	9.0
酒類製造事業	2,896,655	7.6
合計	7,219,742	8.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	4,178,922	14.1	246,022	38.3
合計	4,178,922	14.1	246,022	38.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ダイカスト事業以外は受注生産を行っていないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	4,330,522	9.6
食品流通事業	10,863,499	1.6
酒類製造事業	3,222,181	8.9
教育関連事業	2,878,312	1.2
リフォーム関連事業	563,277	46.2
その他	3,335	73.2
合計	21,861,128	6.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、これまで経営環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進してまいりましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力してまいります。

なお、当連結会計年度において、当社が過去に実施した第三者割当増資等に関連し、当社は、過年度の決算関連資料の訂正という、投資家の皆様にとっての投資判断に重要な影響を与えうる情報の開示に関し、適切な対応が行われなかったことにより、投資家の皆様並びに市場関係者の方々に多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫びさせていただきます。

これらは、当社の適時開示体制に不備があったことに起因し、引き続き再発防止のための改善に取り組むとともに、信頼回復に努めてまいり所存であります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

ダイカスト事業

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行い、売上及び収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

新規取引拡販推進による売上の拡大及び設備稼働率の向上。

品質管理体制の強化による不良品率の低下及び採算性の向上。

新規受注製品の量産化までの期間短縮。

ナノキャスト法による製品の用途開発及び受注の早期化。

新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる鋳造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

食品流通事業

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進が急務と考えております。また、今後宅配業務にも積極的に取り組んでまいります。

酒類製造事業

業界全体での乙類焼酎出荷数量はやや減少しており、当社が主力とする麦焼酎に関しても若干の減少傾向にあります。また、清酒の国内需要の低迷は今後も続く予想されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かし、芋焼酎市場への新規参入等による売上拡大を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立が最重要課題と認識しております。また、小回りの利く生産体制を活かして、より細分化したマーケットニーズに即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナリティのある商品による提案営業で他社との差別化を図ってまいります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。前々期より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。また、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒の獲得に努めます。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んでまいります。

リフォーム関連事業

官公庁工事の受注増大及び与信管理に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

不祥事による信用悪化のリスク

当社が過去に実施した第三者割当増資に関するコンサルティング費用の支払い2件について、当社の旧代表取締役社長でありました福村康廣が、特別背任容疑で逮捕・起訴される事態となりました。このことにより、当社グループの対外的な信用が悪化した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

<ダイカスト事業>

高品質部品を対象としたナノキャスト法での受注拡大に向けて、従来ナノキャスト法ではデメリットであった湯口のゲート切断に対して、鑄造サイクルの中で湯口ゲートの切断を試みて、カットができる技術を研究開発中です。また、ナノキャスト法による新規部品受注をめざし油圧機器部品分野への積極的な受注活動を展開中です。

なお、研究開発費の金額は36,766千円であります。

ダイカスト事業以外は特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的に考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(流動資産)

当連結会計年度末における残高は、61億7千2百万円（前連結会計年度末65億5千8百万円）となり3億8千5百万円減少いたしました。増加の主な要因としては、現金及び預金が3億5千7百万円増加したことなどによります。減少の主な要因としては、受取手形及び売掛金が5億5千7百万円、販売用不動産が1億8千万円、商品が1億2百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における残高は、38億9千3百万円（前連結会計年度末60億5千万円）となり21億5千7百万円減少いたしました。これは主として、有形固定資産が減損等で11億7千4百万円、デリバティブ債権が4億2千6百万円、出資金及び保証金が2億1千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における残高は、28億6千4百万円（前連結会計年度末30億8千8百万円）となり2億2千4百万円減少いたしました。増加の主な要因としては、未払金が1億3千9百万円増加したことなどによります。減少の主な要因としては、支払手形及び買掛金が1億2百万円、短期借入金が1億7百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における残高は、9億8千7百万円(前連結会計年度末9億5千万円)となり、3千6百万円減少いたしました。増加の主な要因としては、デリバティブ債務が9千5百万円増加したことなどによります。減少の主な要因としては、長期借入金が1億7千万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における残高は、62億1千4百万円(前連結会計年度末85億6千9百万円)となり、23億5千5百万円の減少となりました。これは当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は218億8千6百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

売上高の減少の主な要因は、ダイカスト事業においては、売上高が全般的に縮小し、主要取引先であります自動車関連が相対的に大きくなりましたがその他の売上が減少しました。食品流通事業においては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いており、また、店舗近隣への他社店舗の出店の影響もあり減少しております。酒類製造事業においては、スピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎はやや減少しており、さらに東日本大震災による東北地方の消費が減少するとともに業務用の消費も低下した影響もあり減少しております。リフォーム関連事業につきましては、受注案件1件あたりの金額の縮小の影響により減少いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、41億4千6百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、43億9千1百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損失は2億4千4百万円(前年同期は営業利益1億4千8百万円)となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損失7億5千8百万円(前年同期は経常利益1億7千9百万円)となりました。

営業外損益の主な内容は、受取賃貸料2千6百万円、為替差損5億7千9百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益の主な内容は、投資有価証券評価損1億9千4百万円、減損損失9億3千1百万円、過年度消費税等2億9千7百万円であります。

(当期純損益)

税金等調整前当期純損失は、23億7百万円(前年同期6億7千6百万円)となり、法人税、住民税及び事業税は4千7百万円となりました。その結果当期純損失は23億5千6百万円(前年同期7億2千3百万円)となりました。

(4) 経営方針

[1] 経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける不動産事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

[2] 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROEの向上を目指します。

[3] 中長期的な経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- 顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給
- 徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供
- 顧客ニーズに対応できる製品並びにサービスの開発体制の整備
- 環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

(5) キャッシュ・フローの状況の分析について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは7億9百万円得ております。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失が23億7百万円、貸倒引当金の減少が16億2千3百万円、仕入債務の減少が1億2百万円であり、収入は減価償却費が5億2千7百万円、減損損失が9億3千1百万円、投資有価証券評価損が1億9千4百万円、売上債権の減少が5億5千7百万円、デリバティブ債権・債務の増減に伴う為替差損の計上が5億9千3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円得ております。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1億3千7百万円であり、収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入が8千1百万円、その他の収入が6千8百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千3百万円の支出となり、主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出が3億1千万円、社債償還による支出が3千万円であり、収入の主な内訳は、長期借入金の借入れによる収入が5千万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資については、ダイカスト事業においては生産設備の増強、食品流通事業においては既存店舗改装等、酒類製造事業においては生産設備の増強、教育関連事業においては印刷設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は総額109百万円の設備投資を実施いたしました。事業別の内訳は下記のとおりであります。

ダイカスト事業

機械装置及び運搬具5,428千円、その他（工具器具備品）51,237千円の設備投資を実施いたしました。

食品流通事業

建物及び構築物11,116千円、機械装置及び運搬具440千円、その他（工具器具備品）4,787千円の設備投資を実施いたしました。

酒類製造事業

建物及び構築物2,638千円、機械装置及び運搬具4,767千円、その他（工具器具備品）5,098千円、ソフトウェア715千円の設備投資を実施いたしました。

教育関連事業

建物及び構築物1,238千円、その他（工具器具備品）800千円、リース資産9,408千円、ソフトウェア6,650千円の設備投資を実施いたしました。

(2) 当連結会計年度において下記の生産設備を除却いたしました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月	除却能力による減少
株式会社東京理化工業所	白河工場 (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	25,990	平成23年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。
株式会社東京理化工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	127	平成23年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
保養所 (三重県伊勢市)	その他の事業	その他設備	-	-	5,000 (7,718)	-	5,000	-
保養所 (三重県伊賀市)	その他の事業	その他設備	3,015	-	26,069 (351.00)	-	29,085	-
保養所 (京都府宮津市)	その他の事業	その他設備	8,674	-	960 (23.5)	-	9,634	-
本社 (東京都中央区)	その他の事業	その他設備	1,229	0	-	2,782	4,012	11

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株式会社 東京理化 工業所	白坂第一 工場 (福島 県白河 市)	ダイカス ト事業	アル ミダ イカ スト 製 造 設 備	128,129	170,189	47,314 (31,604)	16,742	34,687	397,063	152
株式会社 東京理化 工業所	白河第二 工場 (福島 県白河 市)	ダイカス ト事業	アル ミダ イカ スト 製 造 設 備	24,266	106,925	270,711 (14,637)	-	5,955	407,859	67
株式会社 東京理化 工業所	熊本工場 (熊本 県球磨 郡)	ダイカス ト事業	アル ミダ イカ スト 製 造 設 備	291,779	66,755	110,304 (66,762)	-	4,726	473,566	68
株式会社 ボンサン テ	亀有店 (葛飾 区) 他22店舗	食品流通 事業	店 舗 設 備	289,642	165	13,089 (366.18)	-	18,920	321,817	91
老松酒造 株式会社	本社 (大分県 日田市)	酒類製造 事業	酒 類 製 造 設 備	111,530	88,149	38,160 (6,983)	-	46,695	284,536	65
株式会社 越後伝衛 門	本社 (新潟 市)	酒類製造 事業	酒 類 製 造 設 備	41,590	5,240	51,505 (3,071)	-	355	98,693	5
株式会社 創研	本社 (大阪市 城東区)	教育関連 事業	-	-	-	-	-	68	68	11
株式会社 創育	本社 (東京都 港区)	教育関連 事業	印 刷 設 備	14,706	2,633	-	23,155	3,798	44,293	101
株式会社 ウイツ	本社 (大阪市 天王寺 区)	教育関連 事業	-	41,361	47	-	-	4,652	46,060	12
株式会社 日本ス ウェー デン福 祉研 究所	本社 (東京都 港区)	教育関連 事業	-	-	-	-	-	566	566	6
株式会社 なごみ 設計	本社 (横浜市 中区)	リフォー ム関連 事業	-	4,241	1,006	-	-	-	5,247	16

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
株式会社東京理化 工業所	白河工場 (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	108,017	241,128
株式会社東京理化 工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	21,860	31,173
株式会社ボン・サ ンテ	亀有店 (東京都葛飾区) 他22店舗	食品流通事業	店舗設備	36,986	5,123
老松酒造株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	11,628	38,813
株式会社創育	本社 (東京都港区)	教育関連事業	印刷設備	12,652	14,659

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	93,485,800	93,485,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月17日(注1)	-	934,858,000	-	11,995,800	4,256,250	2,998,950
平成20年8月1日(注2)	-	934,858,000	1,995,800	10,000,000	2,998,950	-
平成21年7月30日(注3)	-	934,858,000	2,000,000	8,000,000	-	-
平成21年7月31日(注4)	841,372,200	93,485,800	-	8,000,000	-	-

- (注) 1 平成19年3月15日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、欠損填補のため、資本金の額を減少しその他資本剰余金に振替えたものであります。
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、普通株式10株を普通株式1株に併合したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	12	120	15	21	20,715	20,884	-
所有株式数(単元)	-	482	6,453	159,075	5,252	705	762,819	934,786	7,200
所有株式数の割合(%)	-	0.05	0.69	17.02	0.56	0.08	81.60	100.0	-

(注) 1 自己株式405,019株のうち「個人・その他」に4,050単元、19株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	24,455	26.15
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9-13	13,596	14.54
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	730	0.78
忍田 登南	埼玉県鳩ヶ谷市	600	0.64
永井 鑑	東京都練馬区	550	0.58
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹湊東4丁目45	500	0.53
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	500	0.53
桑原 健司	埼玉県所沢市	336	0.35
星野 博	静岡県藤枝市	260	0.27
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	249	0.26
計		41,777	44.69

(注) 1 上記の他に自己株式が405千株あります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,073,600	930,736	同上
単元未満株式	普通株式 7,200	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,736	-

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目 8 - 5	405,000	-	405,000	0.43
計		405,000	-	405,000	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式数	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式数	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	405,019	-	405,019	-

3 【配当政策】

当社グループは安定した収益力の維持と更なる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様の期待に応えることを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は、取締役会、期末配当は株主総会であります。

一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であるとと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	73	31	15	8 85	43
最低(円)	29	11	2	3 26	10

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。は併合前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	23	22	24	23	22	21
最低(円)	17	16	20	20	20	10

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	永井 鑑	昭和18年7月17日生	昭和41年4月 昭和59年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年11月 アメリカン・エクスプレス入社 株式会社アスカインターナショナル 代表取締役就任 株式会社修学社代表専務取締役管理 本部長就任 株式会社フェリックス専務取締役 株式会社エス・サイエンス教育事業 部フェリックス統括責任者 当社取締役に就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	550
取締役副社長	代表取締役	忍田 登南	昭和28年1月7日生	昭和52年4月 昭和63年1月 平成12年9月 平成15年4月 平成15年12月 平成17年7月 平成17年9月 平成21年11月 日本鋼管株式会社入社 日興証券株式会社入社 サポートライフ株式会社取締役就任 株式会社PRS証券代表取締役社長 就任 株式会社PRSインベストメント代 表取締役社長就任(現任) 株式会社ボン・サンテ取締役就任 (現任) 当社取締役経営企画室長就任 当社代表取締役就任(現任)	(注)1	600
取締役	-	青木 亮	昭和17年8月6日生	昭和41年4月 昭和57年4月 平成3年2月 平成19年8月 平成22年2月 株式会社丹青社入社 同社第2製作部部長 株式会社丹青TDC取締役就任 株式会社三ツ和入社 調査役 当社取締役に就任(現任)	(注)1	-
取締役	-	長 博文	昭和23年8月14日生	昭和43年4月 昭和48年1月 昭和60年4月 平成4年4月 平成22年1月 平成22年2月 株式会社島田製作所入社 株式会社丹青社入社 同社製作部部長 株式会社丹青TDC取締役就任 同社退社 当社取締役に就任(現任)	(注)1	-
監査役 (常勤)	-	高橋 史記	昭和47年9月26日生	平成14年4月 平成16年10月 平成19年10月 平成22年5月 平成22年6月 司法試験合格 青木・関根・田中法律事務所勤務 弁護士法人Bridgeroots(現 MartialArts)パートナー 阿部・高橋・大江法律事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	鳥居 晃	昭和26年7月14日生	昭和55年10月 昭和55年10月 平成20年6月 税理士登録 鳥居会計事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	永野 義一	昭和11年4月13日生	昭和42年9月 昭和45年4月 昭和48年3月 昭和58年3月 昭和63年12月 平成2年4月 平成5年4月 平成8年1月 平成9年4月 平成9年10月 平成9年10月 平成16年4月 平成21年5月 平成23年6月 司法試験合格 東京地方検察庁検事任官 水戸地方検察庁検事 法務教官(法務総合研究所教官) 富山地方検察庁次席検事 東京地方検察庁特捜部副部長 横浜地方検察庁刑事部長 鹿児島地方検察庁検事正 最高検察庁検事 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現任) 永野義一法律事務所所長(現任) 神奈川大学大学院法務研究科法務専 攻教授(刑事訴訟法、刑事法演習I 担当)(現任) 株式会社セキド監査役 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,150

(注) 1 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

2 監査役 高橋 史記、鳥居 晃及び永野 義一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の効率性、健全性、透明性を高め、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係を構築し企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

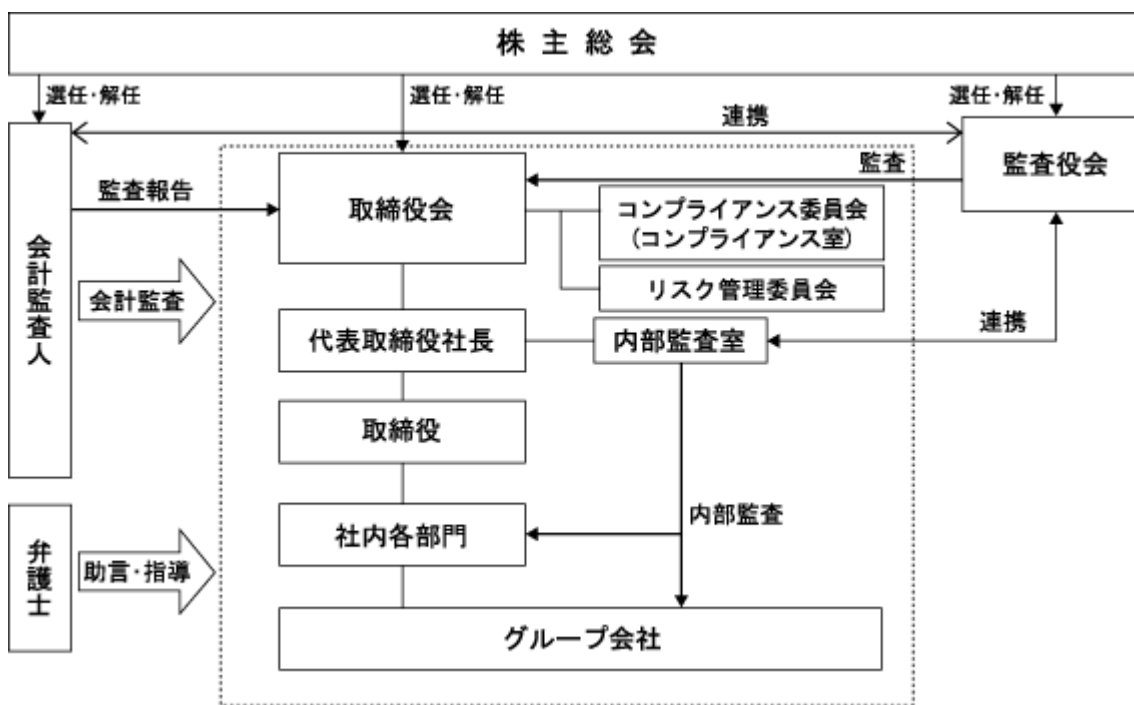
当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の負託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に機関としての実効性を上げるため組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い執行機能の監査を行い、職責を果たしております。監査役会につきましては、平成23年3月末現在3名の監査役で構成され、それぞれの分担を決めて取締役会その他の重要な事項の会議に出席している他、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行機能の監査及び取締役会の法的責任に関する調査を行ってまいります。監査役は、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保してまいります。

取締役会につきましては、平成23年3月末現在4名の取締役で構成され、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

ロ．企業統治の体制を分かりやすく示す図表

本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。

(業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図)



ハ．その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての行動基準である「東理ホールディングスグループ企業行動基準」及び「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンスマニュアル」を定め、取締役及び使用人が法令、定款及び社会倫理・企業倫理規範の遵守を前提とした職務執行を行うための行動規範とする。

コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会及びその運営母体として、経営企画室にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制（内部統制を含む）の整備・構築、維持・強化および当社及び当社グループへの周知徹底を図る。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、監査役会と連携をとりながら、当社及び

当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視する。

b．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む。）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

c．損失の危険の管理その他の体制

リスクへの対応組織として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、潜在的なリスクの管理体制を構築するとともに、顕在化したリスクに対しては、迅速かつ的確な対応を行うことで、損害等の拡大を防止するために、「危機管理規程」に基づき、臨時的危機管理委員会を設置する。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に適確な意思決定を行う。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職務権限規程」及び「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続きの詳細について定める。

監査役は、独立した立場からの経営への監視機能を果たするために、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、取締役に期待される職務執行の効率性の確認も行なう。

e．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、同規程に定める事項について適宜承認及び報告を行う体制を構築する。

また、グループ各社にコンプライアンス担当責任者を置き、当社の経営企画室と連携をとりながら、グループ各社における内部統制の有効性を高める。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとする。

なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

g．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、又は発生するおそれを認めたとき、その他業務及び業績に影響を与える重要な事実を発見したとき、監査役に都度報告及び情報提供を行うものとする。

また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

h．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

i．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を重視するために、財務報告の作成にあたっては妥当な会計基準に準拠した「経理規程」を定め、「情報開示基本規程」及び「適時情報開示マニュアル」に則り、適正な財務情報の開示及び公平正大な企業経営を行なうものとする。

また、代表取締役は、内部統制の整備状況及び運用状況の評価を自ら行い、適切な結果報告を行なうとともに、適時に不備の改善を行なうものとする。

j . 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、関係を持たず、断固として対決することを企業理念及びグループ行動基準ならびにコンプライアンス基本規程に定める。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に関する情報の収集に努め、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの認識、リスクの種類について、経営者が積極的に関与し、経営企画室がリスク管理部門として評価を行ないながら対処方法の明確化と周知徹底を図ってまいります。また、法令等の遵守については、コンプライアンス室が評価、対策を行なってまいります。

なお、社長をリスク管理責任者とし、取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、迅速かつ的確な対応を行うことで損害拡大を防止する体制を強化してまいります。

二 . 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役並びに会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ただし、監査役並びに会計監査人との当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は、内部監査室に2名、監査役監査の組織は、社外監査役3名であります。常勤監査役1名、非常勤監査役2名を設置しております。内部監査に関しては、経営企画室が行うコンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査室が確認してまいります。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記「会計監査の状況」の欄に記載のとおりです。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、情報交換及び意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌、園田光基であり、K D A 監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他6名であります。

社外監査役

平成23年3月末現在社外監査役は3名であります。全員当社と特別の利害関係はありません。

高橋史記氏は、弁護士として上場企業を含む企業法務家としての見識と経験により経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。

鳥居晃氏は、税理士としての長年の実務経験と企業に関する豊富な知見を有していることと、税務についての業務実績により適切な監視機能や適切な助言をいただけるものと判断しております。

永野義一氏は弁護士及び元検事としての専門的知見を有しており、上場企業の監査役の経験もあることから経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行機能を相互監視する機能を持つ取締役会に対し、監査役全員を社外監査役とすることで、独立した立場からの経営への監視機能を強化するとともに、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、社外取締役に期待される役割、機能が十分に確保されているためであります。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬型ストック オプション	
取締役	161	161	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	1	1	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	3

役員報酬の決定方針

特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：2

貸借対照表計上額の合計額：389百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エス・サイエンス	194,571,860	583	株式の安定化

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エス・サイエンス	194,571,860	389	株式の安定化
(株)RISE	571	0	株式の安定化

八. 保有目的が純投資目的の投資株式

銘柄	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはアスカ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、K D A 監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第6期連結会計年度の連結財務諸表及び第6期事業年度の財務諸表 アスカ監査法人
第7期連結会計年度の連結財務諸表及び第7期事業年度の財務諸表 K D A 監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

アスカ監査法人

K D A 監査法人

(2) 異動の年月日 平成22年12月24日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日 平成19年6月27日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制報告書等における内容等

平成23年3月期第2四半期の四半期報告書にかかるレビュー報告書において、除外事項を付した限定付意見が付されております。内容は以下のとおりであります。

記

「追加情報」に記載されているとおり、過年度の新株式発行及び自己株式の処分に関連して、過年度の有価証券報告書に訂正の可能性が生じた。現在、調査委員会を設置し調査中であるが、会社は同委員会より過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表に訂正は要しないとの意見を入手しており、会社も同様の認識である。当四半期レビュー報告書日現在において、当監査法人は調査委員会の調査報告書の提出を受けていない。このた

め、調査報告書について今後実施される監査手続の結果が、過年度の連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができなかった。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成22年2月12日及び平成22年6月24日付けで、過年度の決算短信における関連当事者取引の注記等に関する訂正を行いました。これらの訂正は、当社のコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス等の不備によるものでありました。

当社の会計監査を担当しているアスカ監査法人から、当社の上記状況を踏まえ、その職務を辞したい旨の申し入れがありましたので、平成22年12月24日開催の取締役会にて、これを受理いたしました。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,814	1,886,311
受取手形及び売掛金	1 2,121,313	1 1,563,970
有価証券	15,097	21,334
販売用不動産	537,060	357,017
商品	1,266,298	1,163,749
製品	80,079	74,906
仕掛品	574,057	643,092
原材料及び貯蔵品	232,389	287,336
短期貸付金	4,553	653
未収入金	71,002	95,265
その他	141,874	90,017
貸倒引当金	14,383	10,829
流動資産合計	6,558,158	6,172,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,839,893	3 3,845,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,485,279	2,882,928
建物及び構築物(純額)	1,354,613	962,419
機械装置及び運搬具	3,858,245	3,593,871
減価償却累計額	2,967,284	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	3,152,757
機械装置及び運搬具(純額)	890,960	441,114
土地	3 868,938	3 563,696
リース資産	131,480	66,058
減価償却累計額	59,898	26,160
リース資産(純額)	71,581	39,898
建設仮勘定	49,543	74,461
その他	1,151,244	942,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,007,317	819,074
その他(純額)	143,926	123,211
有形固定資産合計	3,379,564	2,204,801
無形固定資産		
のれん	2 574,119	2 529,931
その他	113,103	79,082
無形固定資産合計	687,222	609,014
投資その他の資産		
投資有価証券	5 600,734	5 403,491
デリバティブ債権	426,618	-

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
敷金	342,546	315,554
出資金及び保証金	464,527	248,039
長期貸付金	1,567,684	229,449
破産更生債権等	1,695,994	1,719,037
その他	410,403	68,023
貸倒引当金	3,524,602	1,904,356
投資その他の資産合計	1,983,905	1,079,239
固定資産合計	6,050,692	3,893,055
資産合計	12,608,850	10,065,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,618,307	1,516,298
短期借入金	4 367,917	260,552
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	332,222	471,847
未払法人税等	56,320	39,436
未払消費税等	67,331	37,984
未払費用	417,507	287,768
賞与引当金	33,590	36,301
返品調整引当金	34,855	25,859
修繕引当金	-	2,886
災害損失引当金	-	29,369
その他	130,284	125,742
流動負債合計	3,088,336	2,864,047
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	4 353,022	4 182,970
長期未払金	37,565	30,833
長期リース資産減損勘定	-	101,852
デリバティブ債務	426,618	522,066
繰延税金負債	180	3,520
退職給付引当金	31,269	28,519
訴訟損失引当金	-	19,500
資産除去債務	-	25,153
その他	12,166	13,305
固定負債合計	950,822	987,721
負債合計	4,039,158	3,851,769

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	2,146,486
利益剰余金	1,549,961	3,906,373
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	8,569,291	6,212,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	21
その他の包括利益累計額合計	155	21
少数株主持分	244	1,254
純資産合計	8,569,691	6,214,112
負債純資産合計	12,608,850	10,065,881

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,271,673	21,861,128
売上原価	3 18,563,912	1, 3 17,714,453
売上総利益	4,707,761	4,146,674
販売費及び一般管理費	2, 3 4,559,620	2, 3 4,391,498
営業利益又は営業損失()	148,140	244,824
営業外収益		
受取利息	29,542	4,188
受取配当金	1,296	674
有価証券運用益	1,633	6,237
受取賃貸料	28,638	26,006
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	12,346	17,709
労働保険料収入	-	14,156
匿名組合投資利益	-	10,640
その他	32,057	31,733
営業外収益合計	118,489	124,320
営業外費用		
支払利息	31,300	18,815
手形売却損	11,319	8,982
貸倒引当金繰入額	192	-
支払地代	24,265	21,527
為替差損	-	579,234
その他	19,716	9,346
営業外費用合計	86,795	637,906
経常利益又は経常損失()	179,835	758,410
特別利益		
固定資産売却益	4 20,414	4 1,819
投資有価証券売却益	134,202	61
貸倒引当金戻入額	29,420	41,448
店舗閉鎖損失引当金戻入額	40,000	-
未払配当金戻入益	16,258	3,711
還付事業税	-	18,415
その他	10,122	1,026
特別利益合計	250,418	66,483

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 23,877	⁵ 29,813
投資有価証券売却損	-	2,500
投資有価証券評価損	2,729	194,571
減損損失	-	⁶ 931,245
貸倒引当金繰入額	1,019,750	51,372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,068
特別調査費用	-	18,400
貸倒損失	747	-
過年度消費税等	-	297,223
その他	59,913	74,482
特別損失合計	1,107,018	1,615,677
税金等調整前当期純損失()	676,764	2,307,604
法人税、住民税及び事業税	46,244	58,428
法人税等調整額	-	10,629
法人税等合計	46,244	47,798
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,355,403
少数株主利益	142	1,009
当期純損失()	723,152	2,356,412

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,355,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	176
その他の包括利益合計	-	2 176
包括利益	-	1 2,355,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,356,589
少数株主に係る包括利益	-	1,009

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000,000	8,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
資本剰余金		
前期末残高	4,707,852	2,146,486
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,000,000	-
欠損填補	4,561,366	-
当期変動額合計	2,561,366	-
当期末残高	2,146,486	2,146,486
利益剰余金		
前期末残高	5,388,174	1,549,961
当期変動額		
欠損填補	4,561,366	-
当期純損失()	723,152	2,356,412
当期変動額合計	3,838,213	2,356,412
当期末残高	1,549,961	3,906,373
自己株式		
前期末残高	27,226	27,234
当期変動額		
自己株式の取得	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	27,234	27,234
株主資本合計		
前期末残高	9,292,450	8,569,291
当期変動額		
当期純損失()	723,152	2,356,412
自己株式の取得	7	-
当期変動額合計	723,159	2,356,412
当期末残高	8,569,291	6,212,878

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,433	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,588	176
当期変動額合計	116,588	176
当期末残高	155	21
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	116,433	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,588	176
当期変動額合計	116,588	176
当期末残高	155	21
少数株主持分		
前期末残高	102	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	1,009
当期変動額合計	142	1,009
当期末残高	244	1,254
純資産合計		
前期末残高	9,176,120	8,569,691
当期変動額		
当期純損失（ ）	723,152	2,356,412
自己株式の取得	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,731	832
当期変動額合計	606,428	2,355,579
当期末残高	8,569,691	6,214,112

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	676,764	2,307,604
減価償却費	561,706	527,658
減損損失	-	931,245
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,001,769	1,623,801
賞与引当金の増減額(は減少)	1,045	2,711
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,150	8,995
修繕引当金の増減額(は減少)	-	2,886
災害損失引当金の増減額(は減少額)	-	29,369
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,937	2,749
訴訟損失引当金の増減額(は減少額)	-	19,500
受取利息及び受取配当金	30,839	5,186
有価証券運用損益(は益)	1,633	6,237
未払配当金戻入益	16,258	3,711
支払利息	31,300	18,815
手形売却損	11,319	8,982
のれん償却額	62,889	51,543
負ののれん償却額	12,973	12,973
投資有価証券売却損益(は益)	134,083	2,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,557
固定資産除売却損益(は益)	3,463	286
有形固定資産除却損	-	28,674
投資有価証券評価損益(は益)	2,729	194,571
売上債権の増減額(は増加)	134,964	557,343
たな卸資産の増減額(は増加)	104,825	163,782
デリバティブ債権・債務の増減額	-	593,159
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	1,601,700
その他の資産の増減額(は増加)	3,490	23,847
仕入債務の増減額(は減少)	200,059	102,009
その他の負債の増減額(は減少)	28,087	126,204
未払又は未収消費税等の増減額	4,973	29,347
その他	4,100	-
小計	543,889	798,089
利息及び配当金の受取額	26,349	5,186
利息の支払額	31,300	18,815
手形売却に伴う支払額	11,319	8,982
法人税等の支払額	75,346	66,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,271	709,239

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,040	137,545
有形固定資産の売却による収入	29,688	5,363
投資有価証券の取得による支出	76,527	1,222
投資有価証券の売却による収入	490,297	1,416
貸付けによる支出	265,629	4,340
貸付金の回収による収入	317,027	81,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3,360	-
無形固定資産の取得による支出	63,399	-
無形固定資産の売却による収入	27,351	-
その他の支出	-	10,534
その他の収入	-	68,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,408	2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	97,947	17,380
長期借入れによる収入	17,885	50,000
長期借入金の返済による支出	518,601	310,037
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	62,970	46,478
配当金の支払額	477	37
自己株式の取得による支出	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,118	353,932
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	130,562	357,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,252	1,528,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,528,814	1,886,311

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 株式会社東京理化工業所 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・フード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計</p> <p>前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社ドリームマジックは全株売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成21年6月30日)までの損益を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 株式会社東京理化工業所 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・フード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は平成21年3月31日をもって休眠会社となったため、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためであります。</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>販売用不動産...不動産事業 個別法 製品・仕掛品...ダイカスト事業 売価還元法(ただし、仕掛品の一部については個別法) 製品、仕掛品...酒類製造事業 総平均法 商品...食品流通事業 最終仕入原価法 商品...教育関連事業 最終仕入原価法 ただし、一部商品については移動平均法 原材料...ダイカスト事業 移動平均法 原材料及び貯蔵品...酒類製造事業 先入先出法 貯蔵品...教育関連事業 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左</p> <p>販売用不動産...不動産事業 同左 製品・仕掛品...ダイカスト事業 同左</p> <p>製品、仕掛品...酒類製造事業 同左 商品...食品流通事業 同左 商品...教育関連事業 同左</p> <p>原材料...ダイカスト事業 同左 原材料及び貯蔵品...酒類製造事業 同左 貯蔵品...教育関連事業 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ダイカスト事業</p> <p>工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～40年</p> <p>機械装置及び運搬具 8年</p> <p>食品流通事業</p> <p>定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～39年</p> <p>その他 2～39年</p> <p>酒類製造事業</p> <p>定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>その他 2～20年</p> <p>教育関連事業</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～20年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ダイカスト事業</p> <p>同左</p> <p>食品流通事業</p> <p>同左</p> <p>酒類製造事業</p> <p>同左</p> <p>教育関連事業</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテは当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>修繕引当金 東日本大震災により被災した資産の修繕等に要する費用に備えるために、当連結会計年度における見積額を計上しています。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟および調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を採用することに変更しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高が93,900千円増加し、営業利益および経常利益がそれぞれ30,119千円増加し、税金等調整前当期純損失が30,119千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジの対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理</p> <p>匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在173,935千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>	<p>のれん及び負のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。</p> <p>手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理</p> <p>匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を営業外収益の匿名組合投資利益を計上しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは出資額と相殺してその差額を「出資金及び保証金」として表示しております。相殺後の平成23年3月31日現在の匿名出資金残高は36,704千円となっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。</p>	

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。
---------------------------	---

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失が4百万円増加し、税金等調整前当期純損失は20百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は、4,022千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度4,022千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令5号)を適用し「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>ダイカスト事業の株式会社東理工業所は一部管理部門等の費用を製造原価に計上しておりましたが、より適切に収益と費用の対応を表示するため、当連結会計年度より、一部管理部門等の費用を販売費および一般管理費として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上原価が、82百万円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が82百万円増加しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 受取手形割引高	249,033千円	1 受取手形割引高	146,816千円
裏書手形譲渡高	13,070千円	裏書手形譲渡高	9,269千円
2 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。		2 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	707,599千円	のれん	657,590千円
負ののれん	133,480千円	負ののれん	127,658千円
	574,119千円		529,931千円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
建物	244,112千円	建物	132,668千円
土地	519,453千円	土地	312,810千円
合計	763,565千円	合計	445,478千円
4 担保付債務		4 担保付債務	
短期借入金	76,396千円	長期借入金	208,366千円
長期借入金	171,866千円	合計	208,366千円
合計	248,262千円		
5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。 投資有価証券	111,000千円	5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。 投資有価証券	74,000千円
6 当座貸越契約、貸出コミットメント契約 連結子会社（株式会社東京理化工業所及び㈱ボン・サン テ）は、運転資金の効率的な調達を行うためそれぞれ取 引銀行1行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。これら契約に基づく当連結 会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越契約限度額及び貸 出コミットメントの総額	333,000千円		
借入実行残高	- 千円		
差引額	333,000千円		

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 -	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益 性低下による簿価切下額
	売上原価 185,616千円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおり であります。	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおり であります。
給料 1,319,835千円	給料 1,329,145千円
賃借料 576,907千円	賃借料 561,322千円
引当金繰入額	引当金繰入額
賞与引当金 46,119千円	賞与引当金 73,686千円
退職給付引当金 9,235千円	退職給付引当金 4,959千円
貸倒引当金 5,774千円	貸倒引当金 10,243千円
3 研究開発費	3 研究開発費
当期製造費用と一般管理費に36,327千円含まれて おります。	当期製造費用と一般管理費に36,766千円含まれて おります。
4 固定資産売却益	4 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 676千円	機械装置及び運搬具 1,526千円
その他(工具、器具及び備品) 19,738千円	その他(工具、器具及び備品) 293千円
合計 20,414千円	合計 1,819千円

5 固定資産除売却損の内訳	
固定資産売却損	
機械装置及び運搬具	2,757千円
小計	2,757千円
固定資産除却損	
建物及び構築物	3,178千円
機械装置及び運搬具	6,191千円
建設仮勘定	4,632千円
その他(工具、器具及び備品)	7,118千円
小計	21,120千円
合計	23,877千円

6 -

5 固定資産除売却損の内訳	
固定資産売却損	
建物及び構築物	809千円
機械装置及び運搬具	723千円
小計	1,533千円
固定資産除却損	
建物及び構築物	4,600千円
機械装置及び運搬具	13,881千円
その他(工具、器具及び備品)	9,797千円
小計	28,279千円
合計	29,813千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産)	福島県白河市
ダイカスト事業	生産設備(建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産)	熊本県球磨郡
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県春日部市
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	埼玉県さいたま市
食品流通事業	店舗設備(建物及び構築物、その他)	千葉県習志野市

減損損失の認識に至った経緯

ダイカスト事業の株式会社東京理化工業所は想定していた利益水準を見込めなくなったため、食品流通事業の株式会社ボン・サンテは店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであるためそれぞれ減損を認識しております。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	280,830
機械装置及び運搬具	243,030
土地	305,241
リース資産	101,852
その他	289
合計	931,245

資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当っては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、事業の種類別セグメントに分類できないものについては個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価により、使用価値については将来キャッシュ・フローをダイカスト事業では8.71%、食品流通事業では9.34%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	606,563千円
少数株主に係る包括利益	142千円
計	606,420千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	116,588千円
計	116,588千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,858,000	-	841,372,200	93,485,800

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

平成21年 7月31日付で10株を 1株に株式併合した事による減少 841,372,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,047,939	905	3,643,825	405,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 857株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

平成21年 7月31日付で10株を 1株に株式併合したことによる減少 3,643,824株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 連結子会社株式会社日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,485,800	-	-	93,485,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,019	-	-	405,019

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 連結子会社株式会社日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成22年 3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,528,814千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,528,814千円</td> </tr> </table>		平成22年 3月31日現在	現金及び預金勘定	1,528,814千円	現金及び現金同等物	1,528,814千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成23年 3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,886,311千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,886,311千円</td> </tr> </table>		平成23年 3月31日現在	現金及び預金勘定	1,886,311千円	現金及び現金同等物	1,886,311千円
	平成22年 3月31日現在												
現金及び預金勘定	1,528,814千円												
現金及び現金同等物	1,528,814千円												
	平成23年 3月31日現在												
現金及び預金勘定	1,886,311千円												
現金及び現金同等物	1,886,311千円												
<p>2. 連結範囲の変動により増減した資産、負債及び純資産の内訳</p> <p>(株)ドリームマジックを連結の範囲から除外する直前の資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,286千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,246千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,570千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">29,462千円</td> </tr> </table>	流動資産	32,286千円	固定資産	32,246千円	流動負債	22,570千円	固定負債	12,500千円	純資産	29,462千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、25,153千円であります。</p>		
流動資産	32,286千円												
固定資産	32,246千円												
流動負債	22,570千円												
固定負債	12,500千円												
純資産	29,462千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース資産の内容 主としてダイカスト事業における金型、教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などでありませす。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。 (3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース資産の内容 主としてダイカスト事業における金型、教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などでありませす。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。 (3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,045,426	616,032	-	429,393	機械装置及び運搬具	930,323	636,398	101,852	192,072
その他(工具、器具及び備品)	320,052	268,247	-	51,805	その他(工具、器具及び備品)	319,011	310,318	-	8,693
合計	1,365,479	884,280	-	481,198	合計	1,249,334	946,716	101,852	200,765
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高 1年内 186,808 千円 1年超 336,594 合計 523,403 リース資産減損勘定残高 - 千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高 1年内 151,171 千円 1年超 182,884 合計 334,055 リース資産減損勘定残高 101,852 千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 248,367 千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 - (3) 減価償却費相当額 222,419 (4) 支払利息相当額 22,253 (5) 減損損失 -					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 194,746 千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 - (3) 減価償却費相当額 173,025 (4) 支払利息相当額 15,887 (5) 減損損失 101,852				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。				
(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため省略しております。									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,528,814	1,528,814	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,121,313	2,121,313	-
(3) 有価証券	15,097	15,097	-
(4) 短期貸付金	4,553	4,553	-
(5) 長期貸付金	1,567,684		
貸倒引当金()	1,319,430		
	248,254	243,698	4,556
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	586,755	586,755	-
(7) 敷金	342,546	259,650	82,896
(8) 保証金	240,278	224,197	16,080
資産計	5,087,610	4,984,077	103,532
(1) 支払手形及び買掛金	1,618,307	1,618,307	-
(2) 短期借入金	57,511	57,511	-
(3) 未払法人税等	56,320	56,320	-
(4) 長期借入金	663,428	645,524	17,903
(5) 社債	120,000	117,553	2,447
負債計	2,515,566	2,495,215	20,350
デリバティブ取引	-	-	-

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(6)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5)長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む)

回収可能性を反映した元利息の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7)敷金、(8)保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5)社債

元利息の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,528,814	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,121,313	-	-	-
短期貸付金	4,553	-	-	-
長期貸付金	-	248,254	-	-
敷金	-	-	-	342,546
保証金	-	240,278	-	-
合計	3,654,680	488,532	-	342,546

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、長期貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,886,311	1,886,311	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,563,970	1,563,970	-
(3) 有価証券	21,334	21,334	-
(4) 短期貸付金	653	653	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金()	229,449 57,939		
	171,509	168,032	3,477
(6) 投資有価証券 その他有価証券	393,262	393,262	-
(7) 敷金	315,554	245,892	69,662
(8) 保証金	190,125	178,631	11,494
資産計	4,542,721	4,458,087	84,633
(1) 支払手形及び買掛金	1,516,298	1,516,298	-
(2) 短期借入金	40,500	40,500	-
(3) 未払法人税等	39,436	39,436	-
(4) 長期借入金	403,022	392,587	10,434
(5) 社債	90,000	88,534	1,465
負債計	2,089,257	2,077,356	11,900
デリバティブ取引	522,066	522,066	-

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(6)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5)長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む)

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7)敷金、(8)保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5)社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,886,311	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,563,970	-	-	-
短期貸付金	653	-	-	-
長期貸付金	-	171,509	-	-
敷金	-	-	-	315,554
保証金	-	190,125	-	-
合計	3,450,934	361,634	-	315,554

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価損益 1,633千円

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,967	2,248	719
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	583,788	583,788	-
合計	586,755	586,042	719

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,978千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	490,297	134,202	118
合計	490,297	134,202	118

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価損益 6,237千円

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,682	3,137	544
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	389,580	584,380	194,798
合計	393,262	587,518	194,254

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,228千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,416	61	2,500
合計	1,416	61	2,500

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券について194,571千円の減損処理を行っております。その他有価証

券の時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	買建				
	米ドル	2,708,480	2,200,640	426,618	426,618
	売建				
	米ドル	2,708,480	2,200,640	426,618	426,618
	合計	-	-	-	-

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約5年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	60,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	2,200,640	1,692,800	522,066	522,066
	合計	2,200,640	1,692,800	522,066	522,066

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約4年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社子会社である株式会社ボン・サンテは退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">31,269千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">31,269千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">31,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,235千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,235千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	31,269千円	(2) 未積立退職給付債務	31,269千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	31,269千円	(1) 勤務費用	9,235千円	(2) 退職給付費用	9,235千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,519千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,519千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">28,519千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,959千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,959千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	28,519千円	(2) 未積立退職給付債務	28,519千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	28,519千円	(1) 勤務費用	4,959千円	(2) 退職給付費用	4,959千円
(1) 退職給付債務	31,269千円																				
(2) 未積立退職給付債務	31,269千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	31,269千円																				
(1) 勤務費用	9,235千円																				
(2) 退職給付費用	9,235千円																				
(1) 退職給付債務	28,519千円																				
(2) 未積立退職給付債務	28,519千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	28,519千円																				
(1) 勤務費用	4,959千円																				
(2) 退職給付費用	4,959千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(1) 繰延税金資産(流動)		(1) 繰延税金資産(流動)	
未払事業税	9,247千円	未払事業税	3,752千円
賞与引当金	13,671千円	賞与引当金	14,774千円
たな卸資産評価損	- 千円	たな卸資産評価損	73,277千円
過年度消費税	- 千円	過年度消費税	120,969千円
その他	4,925千円	その他	16,304千円
繰延税金資産(流動)小計	27,843千円	繰延税金資産(流動)小計	229,078千円
評価性引当額	27,843千円	評価性引当額	223,333千円
繰延税金資産(流動)合計	- 千円	繰延税金資産(流動)合計	5,748千円
		繰延税金資産(流動)は連結貸借対照表以下の項目に含まれております。	
		流動資産(その他)	
		5,748千円	
(2) 繰延税金資産(固定)		(2) 繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	5,068,747千円	繰越欠損金	5,852,998千円
貸倒引当金超過額	1,508,023千円	貸倒引当金超過額	1,258,989千円
子会社貸倒損失否認額	136,794千円	子会社貸倒損失否認額	136,794千円
未収金	19,030千円	未収金	2,871千円
土地評価損	16,232千円	土地評価損	13,643千円
固定資産除却損	25,985千円	固定資産除却損	1,058千円
減価償却超過額	80,633千円	減価償却超過額	77,485千円
減損損失	- 千円	減損損失	377,120千円
資産除去債務	- 千円	資産除去債務	8,059千円
退職給付引当金	12,726千円	退職給付引当金	11,607千円
子会社株式評価損	960,203千円	子会社株式評価損	1,662,417千円
有価証券評価損	84,644千円	有価証券評価損	165,056千円
その他	785千円	その他	8,016千円
繰延税金資産(固定)小計	7,913,806千円	繰延税金資産(固定)小計	9,576,120千円
評価性引当額	7,790,896千円	評価性引当額	9,452,724千円
繰延税金負債(固定)との相殺	122,910千円	繰延税金負債(固定)との相殺	115,965千円
繰延税金資産(固定)合計	- 千円	繰延税金資産(固定)合計	7,431千円
		繰延税金資産(固定)は連結貸借対照表以下の項目に含まれております。	
		投資その他の資産(その他)	
		7,431千円	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
(3) 繰延税金負債(流動)	(3) 繰延税金負債(流動)		
-	-		
(4) 繰延税金負債(固定)	(4) 繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	116,451千円	圧縮積立金	115,965千円
その他有価証券評価差額金	180千円	その他有価証券評価差額金	3,520千円
その他	6,459千円	その他	-千円
繰延税金負債(固定)小計	123,091千円	繰延税金負債(固定)小計	119,485千円
繰延税金資産(固定)との相殺	122,910千円	繰延税金資産(固定)との相殺	115,965千円
繰延税金負債(固定)合計	180千円	繰延税金負債(固定)合計	3,520千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

ダイカスト事業は所有している建物について法令上の義務があり資産除去債務を計上しております。食品流通事業、教育関連事業及びリフォーム関連事業は不動産契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

ダイカスト事業は使用期間を40年とし割引率を2.407%、食品流通事業は使用期間を20年と40年とし割引率を2.155%と2.407%、教育関連事業は使用期間を23年とし割引率を2.231%、リフォーム関連事業は使用期間を15年とし割引率を1.851%をそれぞれ使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	24,663千円
時の経過による調整額	489千円
期末残高	25,153千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年5月31日
付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプション付与数(株)	普通株式11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	該当事項ありません。
対象勤務期間	該当事項ありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプション数

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首(株)	11,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	11,000

単価情報

連結子会社

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)(注)	-

(注) 付与時単位あたり本源的価値が0であるため。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日)

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年 5月31日
付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプション付与数(株)	普通株式11,000株
付与日	平成18年 5月31日
権利確定条件	該当事項ありません。
対象勤務期間	該当事項ありません。
権利行使期間	平成18年 6月 1日から平成28年 5月31日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプション数

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首(株)	11,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	11,000

単価情報

連結子会社

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)(注)	-

(注) 付与時単位あたり本源的価値が0であるため。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,791,636	11,040,228	3,538,097	2,843,333	142	1,058,234	23,271,673	-	23,271,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	38,213	-	-	251	38,464	(38,464)	-
計	4,791,636	11,040,228	3,576,311	2,843,333	142	1,058,485	23,310,138	(38,464)	23,271,673
営業費用	4,823,519	10,952,606	3,151,964	2,694,974	9,002	1,021,974	22,654,042	469,490	23,123,532
営業利益または営業 損失()	31,882	87,621	424,346	148,359	8,859	36,510	656,095	(507,954)	148,140
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	4,225,966	2,192,882	3,212,728	1,164,556	537,060	351,563	11,684,758	924,091	12,608,850
減価償却費	378,387	51,988	74,056	43,124	-	1,117	548,673	12,541	561,215
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	128,078	8,280	8,016	13,067	-	313	157,756	-	157,756

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称
ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他
食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他
酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他
教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他
不動産事業.....不動産の売買及び仲介他
その他の事業.....有価証券の取得及び管理他
3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	523,465	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,189,082	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を採用することに变更しています。

これにより、従来の方策によった場合に比べて、「その他の事業」における当連結会計年度の売上高が93,900千円増加し、営業利益が30,119千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を事業持株会社として、各子会社に対し包括的な戦略を立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行っております。「食品流通事業」は、酒類小売および食品の販売他を行っております。「酒類製造事業」は、清酒、本格焼酎の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、教育関係の出版事業及び書籍の販売他を行っております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,791,636	11,040,228	3,538,097	2,843,333	1,045,949	23,259,246	12,427	23,271,673
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	38,213	-	251	38,464	88,719	127,184
計	4,791,636	11,040,228	3,576,311	2,843,333	1,046,200	23,297,710	101,147	23,398,857
セグメント利益又 は損失()	31,882	87,621	424,346	148,359	33,343	661,787	83,028	744,815
セグメント資産	4,225,966	2,192,882	3,212,728	1,164,556	333,115	11,129,250	555,508	11,684,758
その他の項目								
減価償却費	378,387	51,988	74,056	43,124	1,117	548,673	-	548,673
有形固定資産及 び無形固定資産の 増加額	128,078	8,280	8,016	13,067	313	157,756	-	157,756

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,330,522	10,863,499	3,222,181	2,878,312	563,277	21,857,792	3,335	21,861,128
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	574	40,245	-	1,400	42,219	77,842	120,061
計	4,330,522	10,864,073	3,262,426	2,878,312	564,677	21,900,012	81,177	21,981,189
セグメント利益又 は損失()	125,028	81,607	326,110	152,211	64,676	370,225	105,551	264,673
セグメント資産	2,785,863	1,523,635	2,920,572	1,191,002	162,560	8,583,633	375,294	8,958,928
その他の項目								
減価償却費	362,044	54,531	63,181	41,991	1,021	522,769	-	522,769
特別損失								
減損損失	918,052	13,192	-	-	-	931,245	-	931,245
有形固定資産及 び無形固定資産の 増加額	56,665	16,344	13,218	21,162	1,742	109,133	-	109,133

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,297,710	21,900,012
「その他」の区分の売上高	101,147	81,177
セグメント間取引消去	127,184	120,061
連結財務諸表の売上高	23,271,673	21,861,128

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	661,787	370,225
「その他」の区分の利益又は損失()	83,028	105,551
セグメント間取引消去	71,828	61,448
全社費用(注)	524,846	448,049
連結財務諸表の営業利益又は損失()	148,140	244,824

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,129,250	8,583,633
「その他」の区分の資産	555,508	375,294
全社資産(注)	924,091	1,106,953
連結財務諸表の資産合計	12,608,850	10,065,881

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	548,673	522,769	-	-	12,541	4,888	561,215	527,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,756	109,133	-	-	-	-	157,756	109,133

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	918,052	13,192	-	-	-	931,245	-	931,245

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	-	4,783	44,391	654	129	38,825	-	38,825
当期末残高	-	111,040	654,780	11,741	2,066	529,931	-	529,931

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社エス ・サイエンス	東京都千 代田区	5,000,000	非鉄金属	19.3 (被所有 14.5)	-	不動産共同 プロジェクトに対する 出資(注)1	400,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 本プロジェクトは、平成21年10月20日に中止となり、出資の預け金は返還されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	福村康廣	-	-	当社非常勤取 締役	26.1	-	不動産購 入(注)8	521,904	-	-
							支払手数 料返還金 の仮受 (注)9	1,764,000	-	-
							資金の借入 (注)3,10	337,117	-	-
							資金の借 入の返済	337,117	-	-
							借入金 の利息(注)3	332	-	-
							担保差入 (注)11	1,375,904	-	-
役員	永井 鑑	-	-	当社代表取締 役社長	0.6	-	資金の貸 付の返済 (注)4	12,000	長期貸付金	118,680
							受取利息 (注)4	2,718	その他流動 資産	1,379
							貸付金の 担保差入 (注)7	19,250	-	-
							関係会社 株式の購 入(注)12	75,000	-	-
	忍田登南	-	-	当社代表取締 役	0.6	-	資金の貸 付の返済 (注)4	12,000	長期貸付金 (注)13	173,585
							受取利息 (注)4	3,885	その他流動 資産	1,330
							貸付金の 担保差入 (注)7	21,000	-	-
							資金の貸付 (注)4	391,000	長期貸付金 (注)14	300,000
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社エデュ ケーションコン サルタント(注)1	東京都 中央区	10,000	経営コンサル タント業 投資コンサル タント業	-	-	貸付金の利 息(注)4	6,107	その他流動 資産	175
							業務委託費の 支払(注)6	60,000	-	-
							賃貸料の受 取(注)5	1,326	その他流動 負債	118

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社役員及び個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を
持たれている会社であります。
2 福村康廣氏は平成22年2月19日に当社役員を退任しております。なお、平成21年9月24日までは、当社代表取

- 締役でありました。
- 3 資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - 4 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
 - 5 賃貸料の受取りは、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
 - 6 業務委託費の支払いは、業務内容を勘案の上決定しております。
 - 7 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
 - 8 不動産の購入価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。平成21年10月15日に本売買契約を取消しております。
 - 9 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の返還を受けましたが、平成21年10月15日に取消し、一部借入に振替え、返済しております。
 - 10 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、未決済分を短期借入としたものです。
 - 11 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産（土地330㎡・建物334㎡）及び当社株式（2,440万株）の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
 - 12 関係会社株式の購入につきましては、市場価格を勘案して決定しております。
 - 13 長期貸付金の期末残高173,585千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額について貸倒引当金を設定しております。
 - 14 資金の貸付期末残高300,000千円のうち270,000千円は契約上は今井輝彦に対する貸付であります。実質的には同人を経由した㈱エデュケーションコンサルタントとの金銭消費貸借契約と認識しております。
 - 15 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社エ デュケー ションコ ンサル タント(注) ¹	東京都 中央区	10,000	経営コンサル タント業 投資コンサル タント業	-	-	材料の仕入 (注) ³	109,225	その他流動 資産	36,021

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社役員及び個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 福村康廣氏は平成22年2月19日に当社役員を退任しております。なお、平成21年9月24日までは、当社代表取締役でありました。
- 3 材料の仕入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
個人主要株主	福村康廣	-	-	-	26.1	-	担保差入 (注)4	-	-	961,104	
役員	永井 鑑	-	-	当社代表取締役社長	0.6	-	資金の貸付の返済 (注)2	32,100	長期貸付金	86,580	
							受取利息 (注)2	2,155	未収入金	3,535	
							貸付金の担保差入 (注)3	-	-	9,900	
	忍田登南	-	-	-	当社代表取締役	0.6	-	資金の貸付の返済 (注)2	39,600	長期貸付金 (注)5	133,985
								受取利息 (注)2	2,124	未収入金	3,451
								貸付金の回収予定になるもの	4,800	その他流動負債	4,800
								貸付金の担保差入 (注)3	-	-	10,800
	個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	-	-	資金の貸付 (注)4	-	長期貸付金 (注)6	300,000
受取利息 (注)4								-	未収入金	175	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 3 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 4 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産(土地330㎡・建物334㎡)及び当社株式(2,440万株)の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 5 長期貸付金期末残高133,985千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。
- 6 資金の貸付期末残高300,000千円のうち270,000千円は契約上は今井輝彦に対する貸付であります。実質的には同人を経由した(株)エデュケーションコンサルタントとの金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同人に対する貸付金の全額について貸倒引当金を設定しております。
- 7 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社エデュ ケーションコン サルタント(注)1	東京都 中央区	10,000	経営コンサル タント業 投資コン サルタン ト業	-	-	材料の仕入 (注)2	38,280	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 材料の仕入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 92円06銭	1株当たり純資産額 66円75銭
1株当たり当期純損失() 7円77銭	1株当たり当期純損失() 25円32銭
<p>当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失()は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 98円58銭 1株当たり当期純損失() 20円07銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,569,691	6,214,112
普通株式に係る純資産額(千円)	8,569,447	6,212,857
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	244	1,254
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,080	93,080

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	723,152	2,356,412
普通株式に係る当期純損失() (千円)	723,152	2,356,412
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,080	93,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
老松酒造(株)	第5回無担保社債	平成20年12月5日	120,000	90,000 (30,000)	1.45	無担保社債	平成25年12月25日
合計	-	-	120,000	90,000 (30,000)	-	-	-

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	57,511	40,500	2.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	310,406	220,052	2.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,013	12,111	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	353,022	182,970	2.06	平成24年4月25日～ 平成28年2月9日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	33,635	30,468	-	平成25年5月21日～ 平成28年6月12日
合計	800,588	486,101		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,091	48,616	11,508	10,755
リース債務	12,135	9,236	5,170	3,719

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
法令に伴う建物現状回復義務	-	8,041	-	8,041
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務	-	17,111	-	17,111
合計	-	25,153	-	25,153

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用17,584千円を含みます。

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,356,972	5,209,851	6,089,857	5,204,446
税金等調整前 四半期純損失 () (千円)	109,491	135,419	461,811	1,600,881
四半期純損失 () (千円)	114,380	137,322	494,575	1,610,133
1株当たり四半期純損失 () (円銭)	1.23	1.48	5.31	17.30

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,271	586,082
有価証券	15,097	21,334
販売用不動産	537,060	357,017
貯蔵品	94	92
前払費用	12,809	12,513
短期貸付金	759	-
関係会社短期貸付金	90,000	119,176
未収入金	239,163	126,556
立替金	42	-
その他	525	-
流動資産合計	1,260,824	1,222,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,019	98,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	83,808	83,614
建物(純額)	19,211	15,172
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,115	2,115
構築物(純額)	-	-
車両運搬具	1,720	1,720
減価償却累計額	1,719	1,719
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	9,971	9,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,947	7,189
工具、器具及び備品(純額)	4,024	2,782
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	55,845	50,565
無形固定資産		
ソフトウェア	1,229	474
無形固定資産合計	1,229	474
投資その他の資産		
投資有価証券	75	389,217
関係会社株式	4,582,845	2,273,786
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	1,273,734	3,900
役員に対する長期貸付金	237,360	165,660
関係会社長期貸付金	2,928,384	2,880,797
長期未収入金	334,622	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	1,601,700	1,607,330
その他	16,904	14,947
貸倒引当金	3,667,587	2,887,936
投資その他の資産合計	7,312,240	4,451,902
固定資産合計	7,369,315	4,502,942
資産合計	8,630,139	5,725,717
負債の部		
流動負債		
未払金	119,531	305,678
未払費用	9,763	3,513
未払法人税等	2,502	1,769
未払消費税等	-	6,742
前受金	1,382	1,232
預り金	5,538	5,192
賞与引当金	1,650	2,120
その他	118	4,800
流動負債合計	140,487	331,049
固定負債		
長期預り敷金	5,741	5,741
繰延税金負債	0	-
固定負債合計	5,742	5,741
負債合計	146,229	336,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,457,521	1,457,521
資本剰余金合計	1,457,521	1,457,521
利益剰余金		
その他利益剰余金	946,377	4,041,359
繰越利益剰余金	946,377	4,041,359
利益剰余金合計	946,377	4,041,359
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	8,483,909	5,388,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	8,483,910	5,388,926
負債純資産合計	8,630,139	5,725,717

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 420,379	1 461,842
売上原価	-	2 180,043
売上総利益	420,379	281,798
販売費及び一般管理費	3 393,057	3 440,169
営業利益又は営業損失()	27,321	158,370
営業外収益		
受取利息	27,928	3,403
受取配当金	643	396
有価証券運用益	1,633	6,237
受取賃貸料	3,419	1,664
その他	2,188	1,441
営業外収益合計	35,813	13,141
営業外費用		
支払利息	480	-
支払手数料	4,749	-
控除対象外消費税等	-	1,393
その他	4,149	-
営業外費用合計	9,378	1,393
経常利益又は経常損失()	53,756	146,622
特別利益		
投資有価証券売却益	131,289	-
貸倒引当金戻入額	-	40,141
未払配当金戻入益	16,258	3,711
還付事業税	-	18,415
特別利益合計	147,548	62,268
特別損失		
固定資産除却損	-	5 1,342
投資有価証券評価損	-	194,571
関係会社株式評価損	4 8,598	4 1,725,342
貸倒引当金繰入額	4 1,117,317	4 862,190
過年度消費税等	-	250,988
特別調査費用	-	18,400
その他	32,434	-
特別損失合計	1,158,349	3,052,836
税引前当期純損失()	957,044	3,137,190
法人税、住民税及び事業税	10,667	42,208
法人税等合計	10,667	42,208
当期純損失()	946,377	3,094,981

【売上原価明細書】

不動産販売原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
購入販売用不動産				
1 購入販売用不動産	-		-	
2 租税公課	-		-	
3 販売用不動産評価損	-		180,043	100.0
不動産販売原価	-	-	180,043	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000,000	8,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	4,018,887	1,457,521
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,000,000	-
欠損填補	4,561,366	-
当期変動額合計	2,561,366	-
当期末残高	1,457,521	1,457,521
資本剰余金合計		
前期末残高	4,018,887	1,457,521
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,000,000	-
欠損填補	4,561,366	-
当期変動額合計	2,561,366	-
当期末残高	1,457,521	1,457,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,561,366	946,377
当期変動額		
欠損填補	4,561,366	-
当期純損失()	946,377	3,094,981
当期変動額合計	3,614,988	3,094,981
当期末残高	946,377	4,041,359
利益剰余金合計		
前期末残高	4,561,366	946,377
当期変動額		
欠損填補	4,561,366	-
当期純損失()	946,377	3,094,981
当期変動額合計	3,614,988	3,094,981
当期末残高	946,377	4,041,359
自己株式		
前期末残高	27,226	27,234

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	27,234	27,234
株主資本合計		
前期末残高	9,430,294	8,483,909
当期変動額		
当期純損失()	946,377	3,094,981
自己株式の取得	7	-
当期変動額合計	946,384	3,094,981
当期末残高	8,483,909	5,388,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,159	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,160	1
当期変動額合計	115,160	1
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	115,159	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,160	1
当期変動額合計	115,160	1
当期末残高	0	1
純資産合計		
前期末残高	9,315,134	8,483,910
当期変動額		
当期純損失()	946,377	3,094,981
自己株式の取得	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,160	1
当期変動額合計	831,224	3,094,983
当期末残高	8,483,910	5,388,926

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 子会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>販売用不動産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 建物 2～35年 建物附属設備 3年 構築物 3～16年 工具、器具及び備品 2～20年 車両運搬具 2年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>未収入金 229,759千円</p> <p>未払金 115,780千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借りに対し債務保証を行っております。</p> <p>老松酒造(株) 201,595千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 122,740千円</p> <p>3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>関係会社株式 111,000千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>未収入金 119,337千円</p> <p>未払金 49,242千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借りに対し債務保証を行っております。</p> <p>老松酒造(株) 140,852千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 131,819千円</p> <p>3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>投資有価証券 74,000千円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>売上高 420,236千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>売上高 461,842千円</p>
<p>2 -</p>	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 180,043千円</p>
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は0.1%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.9%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 173,841千円</p> <p>業務委託費 168,043千円</p> <p>賃借料 39,452千円</p> <p>租税公課 23,802千円</p> <p>給料 22,780千円</p> <p>支払手数料 18,022千円</p> <p>減価償却費 12,541千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,650千円</p>	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は1.1%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.9%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 177,390千円</p> <p>業務委託費 89,233千円</p> <p>賃借料 38,044千円</p> <p>租税公課 14,236千円</p> <p>給料 48,146千円</p> <p>支払手数料 12,319千円</p> <p>減価償却費 4,691千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,820千円</p>
<p>4 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式評価損 8,598千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 157,530千円</p>	<p>4 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式評価損 1,725,342千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 862,163千円</p>
<p>5 -</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,342千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,047,939	905	3,643,825	405,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 857株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

平成21年7月31日付で10株を1株に株式併合した事による減少 3,643,824株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	405,019	-	-	405,019

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,999,129
合計	3,999,129

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,273,786
合計	2,273,786

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 671千円	賞与引当金 862千円
繰延消費税 3,099千円	繰延消費税 1,427千円
棚卸資産評価損 -千円	棚卸資産評価損 73,277千円
過年度消費税 -千円	過年度消費税 102,152千円
繰延税金資産(流動)小計 3,771千円	繰延税金資産(流動)小計 177,720千円
評価性引当額 3,771千円	評価性引当額 177,720千円
繰延税金資産(流動)合計 -千円	繰延税金資産(流動)合計 -千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 3,798,655千円	繰越欠損金 4,343,037千円
未収金 17,846千円	未収金 1,687千円
固定資産除却損 13,543千円	固定資産除却損 -千円
減価償却超過額 -千円	減価償却超過額 12,184千円
土地評価損 13,583千円	土地評価損 13,583千円
投資有価証券評価損 81,400千円	投資有価証券評価損 160,590千円
関係会社株式評価損 906,780千円	関係会社株式評価損 1,608,994千円
貸倒引当金超過額 1,443,437千円	貸倒引当金超過額 1,174,993千円
その他 80千円	その他 80千円
繰延税金資産(固定)小計 6,275,246千円	繰延税金資産(固定)小計 7,315,153千円
評価性引当額 6,275,246千円	評価性引当額 7,315,153千円
繰延税金資産(固定)合計 -千円	繰延税金資産(固定)合計 -千円
繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金 0千円	
繰延税金負債(流動)合計 0千円	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額		
	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価格相当額	17,475	17,475	取得価格相当額	17,475	17,475
減価償却累計額 相当額	8,735	8,735	減価償却累計額 相当額	11,568	11,568
期末残高相当額	8,740	8,740	期末残高相当額	5,906	5,906
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	3,601 千円		1年以内	6,611 千円	
1年超	6,611 "		合計	6,611 千円	
合計	10,212 千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額		
支払リース料	3,601 千円		支払リース料	3,601 千円	
減価償却費相当額	2,833 "		減価償却費相当額	2,833 "	
支払利息相当額	765 "		支払利息相当額	559 "	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。			・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。		
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	91円15銭	57円90銭
1株当たり当期純損失()	10円17銭	33円25銭
	<p>当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 100円08銭 1株当たり当期純損失 48円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 潜在株式調整後当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,483,910	5,388,926
普通株式に係る純資産額(千円)	8,483,910	5,388,926
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,080	93,080

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	946,377	3,094,981
普通株式に係る当期純損失()(千円)	946,377	3,094,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	株式会社神戸物産	9,900	21,334
計		9,900	21,334	

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社エス・サイエンス	194,571,860	389,143
		株式会社R I S E	571	0
		株式会社クオンツ	73,000	73
計		194,645,431	389,217	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	103,019	-	4,232	98,786	83,614	2,696	15,172
構築物	2,115	-	-	2,115	2,115	-	-
車両運搬具	1,720	-	-	1,720	1,719	-	0
工具、器具及び備品	9,971	-	-	9,971	7,189	1,241	2,782
土地	32,610	-	-	32,610	-	-	32,610
有形固定資産計	149,437	-	4,232	145,204	94,639	3,937	50,565
無形固定資産							
ソフトウェア	3,772	-	-	3,772	3,297	754	474
無形固定資産計	3,772	-	-	3,772	3,297	754	474

(注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,667,587	862,190	1,601,700	40,141	2,887,936
賞与引当金	1,650	2,120	1,650	-	2,120

(注) 貸倒引当金の当期減少額 その他につきましては、貸し株に対する貸倒引当金の期末株価変動差額分37,000千円などであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	168
預金	
普通預金	557,822
定期預金	20,129
別段預金	7,285
その他	677
計	585,914
合計	586,082

b 販売用不動産

名称	面積(m ²)	金額(千円)
北海道物件	11,149.47	150,000
赤坂物件	319.73	207,017
合計	13,441.92	357,017

c 貯蔵品

名称	金額(千円)
収入印紙他	92
合計	92

d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)創育	42,000
(株)なごみ設計	25,676
(株)ウィッツ	47,500
(株)創研	4,000
計	119,176

e 関係会社株式

相手先	金額(千円)
老松酒造(株)	1,900,000
(株)ボン・サンテ	53,786
(株)創育	300,000
(株)ウィッツ	20,000
計	2,273,786

f 役員に対する長期貸付金

相手先	金額(千円)
永井 鑑	86,580
忍田 登南	79,080
計	165,660

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	2,023,800
(株)ボン・サンテ	470,000
(株)創研	138,384
(株)シャフト	106,412
その他	142,200
計	2,880,797

h 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
今井 輝彦	581,344
(株)コアグリッド	300,000
(株)フェリックス	187,870
國分 建一	145,377
(株)アレスサポート	123,749
高橋 健治	110,000
その他	158,988
計	1,607,330

負債の部

未払金

相手先	金額(千円)
京橋税務署	250,988
(株)東京理化工業所	21,563
(株)ボン・サンテ	18,225
(株)なごみ設計	2,838
(株)ウィッツ	2,164
その他	9,898
合計	305,678

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、自己その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tori-holdings.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第6期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月30日関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 第6期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月30日関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、確認書	事業年度 第7期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 事業年度 第7期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 事業年度 第7期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成22年8月16日関東財務局長に提出。 平成22年11月12日関東財務局長に提出。 平成23年2月14日関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(異動監査公認会計士)の規定に基づく臨時報告書	平成22年6月30日関東財務局長に提出。 平成22年12月27日関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 事業年度 第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 事業年度 第4期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 事業年度 第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 事業年度 第6期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月29日関東財務局長に提出。 平成23年2月22日関東財務局長に提出。 平成23年2月22日関東財務局長に提出。 平成23年2月22日関東財務局長に提出。 平成23年2月22日関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成22年6月29日関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書の訂正報告書	事業年度 第7期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理基準に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東理ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある全社的な統制及び決算財務報告プロセスにおいて、重要な欠陥を構成した内部統制上の不備に関連した取引は、会社により内容の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 佐 木 敬 昌 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 園 田 光 基 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東理ホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。